

【小施策評価(令和元年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	4	人が集い活力を生むまちづくり	小施策 主管課等	経営企画課	
施策	26	都市基盤施設の維持・強化	評価 責任者	小笠原 美千代	内線 697-6230
小施策	26-6	汚水処理の充実	評価 シート 作成者	齋藤 剛	内線 697-6231

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
公共下水道をはじめとした汚水処理施設により汚水処理未整備地区の解消を図る必要がある。また、一方で既存施設の耐震化を進めるとともに、老朽施設の大規模な改築・更新を行う必要がある。	汚水処理施設の整備により、公共用水域の水質を保全して衛生的な水環境を確保する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
汚水処理施設 市民	衛生的な水環境を確保している。 衛生的な水環境が確保される。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和元年度実績)

実績値の推移				実績の評価		今後の方向性(令和2年度以降)																								
指標①	単位	目指す方向	成果点	成果の要因分析	評価を踏まえた取組の方向性																									
汚水処理人口普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)	%	↗				★…R2年度着手済または着手予定 ☆…R3年度以降の着手を検討																								
当初値 (H25)	95.0	R1目標値	96.0	R6目標値	97.8																									
<table border="1"> <caption>汚水処理人口普及率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>普及率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>当初値 (H25)</td><td>95.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>95.2</td></tr> <tr><td>H28</td><td>95.3</td></tr> <tr><td>H29</td><td>95.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>95.9</td></tr> <tr><td>R1</td><td>96.1</td></tr> <tr><td>R2</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td></td></tr> <tr><td>R5</td><td></td></tr> <tr><td>R6</td><td>97.8</td></tr> </tbody> </table>				年度	普及率 (%)	当初値 (H25)	95.0	H27	95.2	H28	95.3	H29	95.7	H30	95.9	R1	96.1	R2		R3		R4		R5		R6	97.8	成果点 ・浄化槽設置整備事業補助金の交付要件を満たす市民全てに補助金を交付できた。 ・汚水処理人口普及率が増加した。	成果の要因分析 ・浄化槽設置整備事業補助金の過去の実績を踏まえた予算確保及び市広報等の活用により適時周知を図った。 ・未整備地区における汚水管整備が行われたことによる。	☆1 計画的に修繕・改築を行うため、管渠施設の点検調査を強化する。
年度	普及率 (%)																													
当初値 (H25)	95.0																													
H27	95.2																													
H28	95.3																													
H29	95.7																													
H30	95.9																													
R1	96.1																													
R2																														
R3																														
R4																														
R5																														
R6	97.8																													
問題点 ・汚水処理施設の維持管理負担金が増額となり、今後も引き続き増額が見込まれている。 ・点在する集落が多く管渠整備による整備率の伸び幅が小さい。 ・下水道管渠施設の老朽化が進行してきている。				問題の要因分析 ・汚水処理施設の維持管理負担金の増額は、県流域下水道事業における維持管理費用の増加及び公営企業会計の適用が要因である。 ・公共下水道の未整備地区は郊外部が多いため、整備に伴う管路延長が大きい。 ・公共下水道の供用開始から60年以上が経過し、法定耐用年数を経過する管渠が年々増加している。今後は、昭和40年代以降に整備した管渠が急増し、法定耐用年数を超過することから、管渠の老朽化が進行する。																										